

会 議 記 録			
会 議 の 名 称	決算特別分科会 総務文教分科会		会議場所 第3委員会室
			担当職員 藤村
日 時	平成23年9月26日(月)	開 議 午前 10 時 00分	
		閉 議 午後 4 時 06分	
出席委員	◎西村 ○田中(豊) 並河 中村 齊藤 日高 堤 木曾 石野		
執行機関出席者	竹岡教育長 辻田教育部長 中川教育部次長 福井教育総務課長 山本学校教育課副課長 玉記人権教育課長 山内社会教育課長 樋口社会教育課参事 野々口社会教育課参事 人見図書館長 黒川文化資料館長 国府教育研究所副所長 桂学校給食センター所長		
傍聴	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否	市民 0名	報道関係者 0名
			議員 0名

会 議 の 概 要

- 1 西村委員長 あいさつ 開議
- 2 事務局日程説明
- 3 付託議案審査

(1) 第11号議案 平成22年度一般会計決算認定について

<質疑>

<田中副委員長>

- ① P2 教育委員会点検評価外部有識者とは誰か。
- ② P8 健康管理経費、長時間勤務教職員に対する面接指導人数は3人でいいのかわ。なぜその人数か。また、委託料25,000円は安すぎるのではないか。
- ③ P10 要保護・準要保護児童援助経費、概算で何%が交付税措置あるのかわ。
- ④ P16 給食センター管理経費の主な経費の中で下水道料はあがっているが、上水道料はなかったのかわ。

<教育総務課長>

- ① 出口真人、吉中康子、日下部耕三氏の3人。(評価点検書P11参照)
- ② 産業医への委託料で適正価格と考える。面接指導は年2回行ったが、1回目は希望者なし。2回目は、小学校3人、中学校2人に面接を行った。時間外勤務の実態調査を行い、必要と思われる者に校長が面接勧奨した結果の人数。

<学校教育課副課長>

- ③ 平成17年度から一般財源化されており、概ね50%が交付税措置。

<学校給食センター所長>

- ④ 記載間違いで、上水道料金。

<並河委員>

- ① P16 給食センター管理経費について、一般質問でも多く取り上げられていたが中学校給食を実施してほしいという声が多い。財源がないではなく、あり方懇をスタートさせる方向性は。
- ② P22 要保護・準要保護児童が増えている。国も周知するよう言っているが本市

の状況は。

<学校教育課副課長>

②就学時検診時において周知し、HPでも対応している。

<教育部長>

①本会議で教育長が答弁したとおり。現在のところは考えていない。

<並河委員>

確かにHPに詳しく載っているがHPを見ない人もいる。提案だが、学校の掲示板に貼り出す等してはどうか。

<学校教育課副課長>

ご意見を踏まえて、新たな方法でより多くの方に確実に周知できるよう考えていきたい。

<教育部次長>

入学時には保護者説明しており、新年度には学校だより等の広報で伝えている状況。

<石野委員>

P5 不登校対策支援員の資格は。現状、成果はどうか。

<学校教育課副課長>

採用の要件は、教員経験者又はそれに準ずる経験を有する者であり、採用した2名は全て教員経験者。

<教育部次長>

つつじ小、詳徳中それぞれ1名が別室登校。つつじ小は復帰できた。

<木曾委員>

①小中の情報教育推進経費について、パソコンの利用はどの程度か。

②小中連携関係予算はどこに措置されているのか。小学校できっちり指導しないと中学校に行ってから問題が起こっているようでは遅い。その対応は。

<教育部次長>

①小学校では、総合的な学習の時間、理科、社会等々で年間15h~20hを組んでいる。調べ学習等に利用。低学年では年間10hほどでゲーム等を通じてパソコンに親しむようにしている。中学校では、15h~20hほどで調べ学習や受験指導等に活用している。

<教育総務課長>

②小中連携の会議は予算負担を伴わない形で、また、加配は府費であり予算の伴わないところでしている。

<木曾委員>

①情報教育について、利用時間と経費をみると有効利用できていないのではないか。経費に見合う利用を考えるべき。昨年も指摘してきたが利用度が改善されていない。はっきり言って無駄ではないか。考えは。

②小中連携は具体的にどことどこがどのような連携をとっているのか。何人配置しているのか。

<教育部次長>

①パソコンの利用は、先ほどの利用時間×学年になる。もう少し現場で工夫して充実させていきたい。

②生徒指導面では、中学校ブロックで月1回連携している。特別支援教育面では、中学校ブロックで月2回、学力向上面では、教務主任を中心に中学校ブロックで月1回連携している。低学年層の問題事象が起きているので、小中連携の場所を設けて事象に関わって情報交換・共有している。

<教育総務課長>

加配の人数は後ほど報告させていただく。

<木曾委員>

- ① 南つつじヶ丘小では電子黒板の成果が上がっている。パソコンをそれだけしか使っていないのなら、その分を電子黒板整備に使ったほうが効果が上がるのでは。その辺の見直しを前向きにすべきで、発想転換しないと有効なお金の使い方ができないのでは。
- ② 小中連携は出来ているところとできていないところとの開きがあると聞いている。もっと問題を元から捉えなければならない。今のままなら大きな問題が起こる。考えは。

<教育部長>

- ① パソコンについては、学習指導要領に則って進めている。十分活用できるよう学校と連携をとってやっていきたい。5年間のリース期間終了後は更新せず無償譲渡により活用している。借上料は今後安くなってくる。電子黒板が国の事業仕分けによりその後普及されていない。ソフトの開発も止まっている。単費では難しいので国の補助制度の復活を望んでいる。

<教育部次長>

- ② 亀中ブロックでは、毎夏、小中全職員で生徒指導に係る事例研修会を開いている。南中ブロックも全職員で生徒指導の事例研修を行った。昨年度の事象も踏まえて4月に非常事態宣言をし、各校での取り組みを指示した。生徒指導対策会議も立ち上げ取り組んでいる。9月30日には教頭先生の会議を立ち上げ、管理職としてどうするのか等組織的に取り組むよう考えている。

<堤委員>

一般質問でも非行の低年齢化が問題になっているが、教育長はそれほど問題でないような答弁をしている。しかし、新聞報道もされ問題になっている。今の現状を報告、説明されたい。

<教育部長>

日曜日の京都新聞に大きく報道されていた。過日の一般質問では、教育長は、「亀岡は比較的穏やかに推移してきている。最近の事象には危機感を持っている。」という趣旨の答弁をしたと思う。教育委員会も危機感を持って、小中連携を進め取り組んでいきたい。

<並河委員>

P6 学校図書の充足率について、以前に調査したが、充足率を下げないために古い本も処分しない実態があった。現状はどうか。

<教育総務課長>

必要な廃棄には努めている。予算的には5%ずつ充足に努めているが、実際には活用数を指標にして読書活動を進めていきたい。

<中村委員>

P4 英語指導助手について、小学校の英語教育について具体的にどのような効果があったのか。

<学校教育課副課長>

小学生については23年度から5、6年生に盛り込まれた。文字盤を通じて子ども同士がやり取りをしたり、挨拶したりして英語に親しんでいる。

<教育部次長>

電子黒板等活用しながら楽しく学習している。工夫した手づくり教材で指導してい

る。ALT とサポーターで週 1 時間の授業を楽しく生き生きと行っている。5、6 年生は校外学習で奈良等へ行き、実際に外国人とコミュニケーションをとったりして実際に英語を使っている。数字的な効果では表せないが成長している。

<木曾委員>

P26 若木の家について、中学校費であるのに使用しているのは太鼓グループが主。本来の主旨が変わってきているのではないか。実態に合うように社会教育費に替えればと思うがどうか。

<学校教育課副課長>

ご指摘のとおり、亀岡中学校の利用の位置づけで設置されているが、社会教育団体の利用が多い。新たな管理方法、条例等内部で検討している。

<日高委員>

P25 育親中学校のスクールバス運行委託費は 69 人利用で 1,563 万円強。定期を買うより高い。スクールバスをやめて、ふるさとバスの台数、便数を増やして自由に地域の人も乗れるようにしてはどうか。畑野小の生徒も年々減る。いつまで大型バスでするのか。

<学校教育課副課長>

登下校時それぞれ 3 便で計 6 台運行している。おっしゃるとおりであり、生徒数減少を考えて検討していきたい。

<日高委員>

毎年指摘している。いつから検討するのか。3 年後には 10 人ほどになる。きちんと計画を立てるべきである。

<教育部長>

ふるさとバスに乗れないので個別にスクールバス対応をしている。生徒が減れば小型化は考える。現行の 3 便は生徒の活動に支障が出ないように考えて運行している。

<齊藤委員>

生徒指導について、どのようにしているのか。家庭訪問は頻繁にしているのか。

<教育部次長>

H22 は小学校で暴力事象 41 件で、H21 の 2.3 倍。今年度は 1 学期に暴力事象 9 件、窃盗 8 件で昨年よりは減っているが、規範意識の欠如がかなりある。中学校は暴力事象 23 件 (昨年度 20 件)、窃盗 14 件 (9 件)、深夜徘徊等 11 件 (8 件) で増えている。学校内のトラブルではなく校外での事象が多い。新聞報道された 88 件のうち、84 件が深夜徘徊。特定の学校で何回も繰り返している。情報が入り次第指導に行ったり、家庭訪問もしているが保護者の理解が得られない。保護者との連携、非行防止教育で警察と連携をとりながら取り組んでいる。

<齊藤委員>

小中連携の改善を。家庭訪問が大切である。現場を見るのが大切である。

<西村委員長>

小学生で茶髪や暴走族のような格好の子がいる。個性と捉えてあまり指導していないのか。指導はどの辺までしているのか。

<教育部次長>

染髪指導は中学校では厳しい。中学校は制服があるが小学校は難しい。親の好みもある。小学校では学年の幅もあり、親の理解が得られない現状がある。学校にふさわしい服装へ一定の指導はしている。

<西村委員長>

勉強をしにくるのにふさわしい服装、まずはそこからだと思うので十分研究いただ

きたい。

<田中副委員長>

P6 小中の学校用務員について、嘱託とシルバー委託とあるが配置の基準はあるのか。どんな基準か。また、先ほどの学校給食センターの下水道料金の記載間違いは当分科会だけの話ではないのできっちり訂正文なりを出されたい。

<教育総務課長>

基準は特にない。基本は職員、再任用職員、嘱託職員の配置後、残りの学校はシルバー委託をしている。

～ 10 : 56

各課長 決算に関する主要施策報告書に基づき、順次説明（歳出、幼稚園費～）

<質疑>

<石野委員>

① P44 文化財保護経費について、観音芝史跡公園管理業務等委託料の内容は。モニUMENTが汚くなっているが修繕はしないのか。

② 元旦ロードレースは去年は雪のため中止だったが、今年は森脇健児氏がゲストと聞くが内容は。

③ 七谷川野外活動センターの利用状況、効果は。

<社会教育課参事（文化財担当）>

① 通常的一般管理は地元の第七見晴区に委託。高木選定、害虫駆除は市で実施。モニUMENTは今年度改修する。

<社会教育課参事（スポーツ担当）>

② H24. 1. 1 は第 30 回の記念大会で、森脇健児さんを迎えて実施。前年度は参加料の返還の代わりにTシャツ、パンフレット、資料等一式送付し、30 回大会の案内もした。

③ P51 に記載のとおり。H22 は 513 件、8, 360 人の利用。うち市内 4, 782 人、市外 3, 578 人。利用料金は 2, 023, 930 円。

<石野委員>

野外活動センターの利用者は H21 と比較してどうか。

<社会教育課参事（スポーツ担当）>

利用者は 1, 464 人の増。料金は 119, 774 円の増。

<石野委員>

1, 464 人も増えているということは特別な催し等あったのか。

<社会教育課参事（スポーツ担当）>

特別な催しはない。通常通り。刊行紙や HP での PR の結果。

<齊藤委員>

① P32 社会教育指導員はどんな人がしているのか。

② P43, 46, 47 にある印刷製本費は何部作成か。業者は同じ業者か。

③ 体育施設管理について、体協管理分の利用状況は。

<社会教育課長>

①社会教育係 2 名のうち 1 名は元校長で成人式指導。もう一人は教員でさわやか教室指導。スポーツ振興係 1 名は体育振興事業について指導。中央公民館 2 名は長年勤務しており、重要な役割を果たしている。

<社会教育課参事（文化財担当）>

②P43 は普及啓発用リーフレット印刷で@130 の 2,000 部作成。フォーラム等で配付し周知啓発している。3 社見積もり合わせて業者決定。

<文化資料館長>

②P46 のポスターは 1,000 枚、チラシ 5,000 枚。各特別展、企画展で作成。3 社～4 社の見積もり合わせ。P47 も 1,000 部。3 社～4 社の見積もり合わせで決定。

<社会教育課参事（スポーツ担当）>

③P51 記載の 6 箇所が社会体育施設の実績。1,951 件、65,956 人の利用があった。

<齊藤委員>

運動公園体育館は。

<社会教育課参事（スポーツ担当）>

都市整備課の所管なので把握していない。

<堤委員>

① P36 人権教育推進経費、社会教育指導員の活動内容、効果は。

② P43 国分寺跡土地購入は坪単価か。

③ P45 亀岡祭の山鉾行事について、これは旧町の祭りなのか、全市的な位置づけか。他地域の祭りは補助金に該当しないのか、見解は。

④ P51 国際広場と野鳥の森は神前財産区から借りている。七谷川野外活動センターも借りている。加えて緑花協会に委託して管理している。財政難の折にこれだけの経費をかけてどれだけの市民が利用しているのか。一定の時期を見て買い取りしないのか。委託も地元にはできないのか。

<人権教育課長>

①主な業務は、一般市民向けの人権教育講座、指導者研修会の企画、松熊教育集会所での人権講座、交流事業担当。地域、事業所の人権研修への人権教育指導員派遣事務、教材貸出事務担当。

<社会教育課参事（文化財担当）>

②不動産鑑定評価で 1 平米あたり単価。

③旧町を中心とした祭りで市全体の祭りではない。観光の賑わい創出として事業展開している。その他の地域の祭りにも修理補助金を出したりしている。今年の国文祭を契機に後継者育成につながるような形で盛り上げていきたい。

<教育部長>

④野鳥の森については整理しなければならないと思っている。H22 で 20 年の契約が切れた。地元との協議で単価を見直し 3 年間継続した。この 3 年の間に整理したい。

<堤委員>

① 国分寺跡の坪単価は約 36,000 円。国営ほ場整備事業では、坪 7,000 円～8,000 円で売買されているのに隣の国分寺が 36,000 円では農家同士で話がこじれる。同じ農地なのにどんな鑑定をしているのか。全て購入は終わったのか。まだ購入するのか。将来の構想は。

② 野鳥の森、3 年後は無償で寄附してもらえるのか。

<教育部長>

②無償でもらうまでは話ができている。必要性について、原点に戻って考えていく。

<社会教育課参事（文化財担当）>

①ご指摘のとおり高額だが、鑑定評価に基づいた。国分寺の横の府道は平米単価

15,000 円、竹やぶのところは平米単価 9,800 円と聞いている。その辺を参考に鑑定評価が出たと思われる。現在、71.16%の購入率。後 17,000 平米ほど残っている。H25 には完了させたい。あとの活用は、ほ場整備、府道の整備とあわせて検討していきたい。内容は整備基本計画ができており、整備検討委員会の中で検討いただいている。

<堤委員>

他の事業との兼ね合いも含めて指導してほしい。

<木曾委員>

P45 資料館の管理運営経費、文化資料館は耐震化も含めて厳しい状況。展示スペースもない。多くの資料の保管場所もない。きちりとした整備が必要と思うが、耐震も含めて具体的な計画は。

<文化資料館長>

S49 に竣工した建物なので耐震構造は完璧でない。修繕は 49,000 円強で水道管漏れ等厳しい中でやっている現状。展示については、S60 開館時に文化庁の許可、その後も京都府の許可を得ているのでクリアしている。重要な資料の保管は、今後第 4 次総計の 5 年間で基本構想をまとめていくことになっている。資料館整備は市民からも声が上がっている。前期 5 年で基本構想、可能ならば後半 5 年で新しい資料館をと考えている。

<木曾委員>

他の市町村を見ても資料館は充実している。重要な資料の保管から見て心配する。早急に根本的な解決を教委として真剣に考えていくべき。新しい資料館ができるように取り組んでもらいたい。

<文化資料館長>

国の重要文化財を展示するときには管轄の消防署からの査察を受け、その意見書を出さないと展示の許可が受けられない。毎年実施している。

<並河委員>

① P30 私立幼稚園は時間が短い。一時預かりをしている園もあると聞くが、亀岡市立幼稚園でその考えは。

② P33 放課後児童会について、指導員は児童何人に 1 人配置か。

<教育総務課長>

①新しい幼稚園建設の中で検討していく課題と考える。

<社会教育課長>

②児童 40 名に対して 2 名配置。障害や課題のある児童の場合は補充する。

<中村委員>

大井小の放課後児童会について、メディアスの中の移転後のほうが狭いと聞くが本当か。今後、人数は増えないという認識か。

<社会教育課長>

10 m²ほど狭い。人数は減っている。大井小のほうが問題だがメディアスで調整している。

<中村委員>

今後は増えないという認識か。増えても対応可能と理解していいのか。

<社会教育課長>

そのとおりである。

<日高委員>

① P29 幼稚園の障害児加配の嘱託講師は資格のある人か。障害児は何人か。

② P41 読み聞かせだけでなく絵本を渡すのがブックスタート事業。何とか記念に持って帰ってもらって正式なブックスタート事業はできないか。

<教育総務課長>

① 幼稚園教諭の資格あるもの。特別な学級はなく、一般のクラスで加配が指導している。H22は4人。

<図書館長>

② NPO ブックスタートがしている形態ではないが、読書活動の推進ということで今後は配付できるように充実させていきたい。

<日高委員>

来年の4月からできないか。

<図書館長>

確約はできないが早期にできるよう取り組みたい。

～12:31

(休憩)

13:30～

<教育総務課長>

午前中、資料提出する旨答弁した小中連携指導配置について、口頭で答えさせていただきたい。

— 委員長許可 —

<教育総務課長>

配置校は別院中学、育親中学、東輝中学、詳徳中学の4校。兼務する小学校は、別院中学は東別院小、西別院小。育親中学は本梅小、青野小、畑野小。東輝中学はつつじ小。詳徳中学は詳徳小。小中連携して学力面、生徒指導上の連携を行う。

教育総務課長 決算事項別明細書に基づき説明（歳入）

<質疑>

<石野委員>

P55 市史の在庫数は、68冊はどのようにして売れたのか。今後の販売計画は。

<文化資料館長>

全8巻17,000冊刊行し、累計10,687冊販売済。頒布率はH21は63.3%、H22は63.6%で6,181冊残。H21, 22, 23はほぼ同じぐらいの販売数。5冊買うと割引したり、リーフレットの配布をしている。亀岡検定上級編で問い合わせがあった。今後も販売促進に努めていく。

<並河委員>

P57 専門誌への原稿とは。

<社会教育課参事（文化財担当）>

月刊「社会教育」に市の取組みを投稿した原稿料。

～13:42

事務事業評価

「学校施設管理経費（小・中）」

教育総務課長 説明

< 質疑 >

< 並河委員 >

50 万円以下の修繕が多いが、小規模修繕登録希望制度は活用か。

< 教育総務課長 >

H22 は 2 件。

< 並河委員 >

なぜ 2 件なのか。

< 教育総務課長 >

主な修繕内容は、校舎の電気、漏水、ガス漏れ、屋上防水、遊具、浄化槽、黒板、体育設備等でプールのろ過施設以外は市内業者。緊急性、施設の熟知の観点から従来の業者で見積もり合わせをするという現場の実態がある。

< 並河委員 >

小規模修繕登録業者も腕には自信を持っている。今後、入札に加える等の考えは。

< 教育総務課長 >

制度の主旨を踏まえできるだけ増やせるようにしていきたい H23 は件数も増加している。

< 木曾委員 >

特に雨漏り、トイレの臭気対策はどうなっているのか。学校の状況と合わせ答弁を。

< 教育総務課長 >

雨漏りは著しいところは実施しており今後もやっていきたい。雨漏りは場所が選定しにくい実態がある。根本的な対応は難しく対処療法的な修繕で対応している。今後も出来る限り修繕で対応していきたい。トイレは連絡があれば即、対応している。視察いただいた城西小については課題が残っているが、早急に対応していきたい。

< 木曾委員 >

根本的なことは直らないとあきらめずに、子ども達の安全面でも早急にされたい。学校から要求があったときは早急に手立てをするようにされたい。

< 教育部長 >

臭気対策は学校から連絡があれば教委は必ず見に行っている。雨漏りは当面は修繕対応しているが大々的にしなければならぬところもある。H27 まで耐震化計画を立てている。あわせて修理についても計画の順番は持っているので今後も計画的に実施していきたい。

< 石野委員 >

体育館の雨漏りもある。長寿命化も含めて対応されたい。体育館の照明は切れても取り替えていない。体育館の二足制が徹底されていないので傷む。

< 教育総務課長 >

雨漏り対策は早急に対応したい。二足制も徹底したい。照明はまとめて対応している。

～ 1 4 : 0 1

事務事業評価

「一般図書館経費」

図書館長 説明

< 質疑 >

< 中村委員 >

西部分室はどこにあるのか。

<図書館長>

本梅保育所の横、前の自治会事務所の1階を借りている。

<中村委員>

地域間の行き来、利用はあるか。

<図書館長>

全市的な実利用者数は16%。篠、東西つつじは馬堀分館があるので18.6%。大井も大井分館があるので平均を上回り18.6%。本梅も18%超え。亀岡地区18%。車の利用が便利な中央館、ガレリアが多い。

事務事業評価 「教育研究所事業経費」

教育研究所副所長 説明

～14:24

<質疑>

<日高委員>

P5 問題を抱える子ども等の自立支援事業委託金が財源にあっているが、問題を抱える子は本市で何人いるか。

<教育研究所副所長>

不登校、別室登校に係る委託。今、手元に具体的な数がない。

<日高委員>

事業委託は該当者の人数によるのか、小中の児童数によるのか。具体的に把握すべきではないか。担任の先生はマメに家庭訪問されているが、教育研究所は現場に足を運んでいるのか。やまびこ教室も人数にしたなら1日に1～2人。何%が教育研究所に来ているのか把握すべきではないのか。

<教育部次長>

H22は不登校、小学校26人、中学校57人。今年度は1学期小学校13人、中学校43人。やまびこ教室にかかっている子は2人で、実際ずっとかかっている子は1人。中学校のふれ愛教室も14人で1年生2人、2年生3人、3年生9人。延べ1,247人。特別支援が急に入っている子は小学校93人、中学校が68人。特別支援学級に入らずに支援を要する子は小学校318人、中学校83人。

<教育長>

自立支援事業は国の事業を府を通じて委託を受けている。本市では別室登校児童生徒に絞って調査研究している。教育研究所は特別支援教育の視点に立った調査研究をしてきており、学校現場に資料提供してきた。その手法を生かして、昨年度から問題を抱える子ども等の自立支援事業を展開している。昨年度実態調査をしたら35人。子どもの心理的な傾向を分析して、各学校現場に返して学校と連携して指導に当たっているのが現状。研究所が直接家庭に足を運ぶことはしていない。ふれ愛・やまびこ教室は、やまびこ3人、ふれ愛17人が在籍。その中で3人が学校現場復帰。中学校も3人が復帰。加配や管理職とも連携をとり、スーパーバイザーの指導も受けて対応している。昨年度4人の中学生がいたが、1人は公立高校、1人は私立高校、1人は公立高校定時制、1人は家事手伝いと4人中3人が進路実現を図ったという実績を上げている。大きな意味合いを持っている。

<木曾委員>

交流活動センターがいずれは廃止と聞いている。今後は教育委員会所管分がほとん

どになる。管理経費ばかりかかることにならないか。あの場所にいる必要性があるのか。

<教育長>

まだ具体的に協議の場についていないので詳細は把握していない。やまびこ教室は交通機関が整備されればもっと利用価値が上がると思う。ふれ愛教室は図書館の3階を使っているが、手狭感があり、充実を望む声がある。教育相談、適応指導も重要であり、充実して活動できるところが望まれると私は思っている。あの建物を教育委員会で全て管理するのは現実的に難しいと思う。

<木曾委員>

早めに協議しないと教育委員会にいろいろ降りかかる可能性もある。市長部局との間で話をすべきと思うがどうか。

<教育部長>

交流活動センター廃止について関係課長協議中。交流会館のあり方自体も検討されている。教員が研修するにはいい場所である。建物全てを教育委員会が管理するということにはならないと思う。

<堤委員>

OSUの施設をどうするかということで教育研究所の案が出てきた。人口10万人以下の市で教育研究所を持つこと自体無理だったが設置された。これだけの経費をかけて効果はどうか。教育研究所を持っていない市に比べて教員のレベルは高いのか。極論を言えば早急に廃止してほしいと思っているがどう考えるか。

<教育長>

府内は京都市も含めて5市が研究所を持っている。効果は数値では答えられない。教育は時間とお金がかかる。教育は将来への投資と考える。教育相談、適応相談等本市の状況を中心になって調査研究し、学校に帰しているのは大きな実績。本市は理数に力を入れており、理科好きな児童を育てようと「サイエンスフレンズクラブ」を作ったりして取り組んでいる。その教室には年々希望者が増えている。サイエンスフェスタは昨年1,000名ほどの参加で大々的に開催した。大学、企業との連携の中で進めているおり、一大イベントとして定着してきている。子ども達への教育活動の支援をしていく中心機関として研究所があると思っている。

<木曾委員>

そんなに必要で大事であるなら教育委員会全体が交流会館へ行けばいい。それだけの意気込みがあるのかどうか。そうでなければ中途半端なものになる。考えは。

<教育長>

今はそこまで踏み込んだ考えは持っていない。いずれ決断する時期は来るかと思う。

<田中副委員長>

研究所と教育委員会がああ場所がいいのかという問題もある。行政機関は市民に便利な場所がいい。研究所全体の経費は将来への投資というならそれほど高くないと思う。報告書のP44、「スクールハラスメントの根絶に向けて」とあるが、そんな現状があるのか。

<教育次長>

小学校であってはならないことが起こった。それを受けて一切なくすという強い決意を書いたもの。

(休 憩)

15:05～

<個人評価記入>

<評価まとめ> 【学校施設管理経費（小・中）】

<西村委員長>

— 個人評価結果を集約 — 個人総合評価は、Aが1人、Bが8人、Cが0人

	目的	成果	手法	次年度
2点	1	1	1	5
1点	8	8	8	4
0点	0	0	0	0

個人総合評価	
A	1
B	7
C	1

<西村委員長>

委員会としての評価結果を出すにあたって意見を述べられたい。

<石野委員>

施設の安全対策、維持管理は適切にされたい。

<中村委員>

建物管理は延命にもつながるので早期に計画を立て、予算を確保してすべき。

<齊藤委員>

さらに適正に経費の見直しを図られたい。

<西村委員長>

安全、適正管理のため早めに計画を立てて、十分な修繕をされたい。

<田中副委員長>

適切な対応必要。修繕は小規模修繕登録業者に発注できるように努力されたい。

<堤委員>

適正に執行されている。教育環境の基本的な整備はさらにしっかりとやってほしい。

<木曾委員>

管理費の増額確保のための計画を早急に作成すべき。

<並河委員>

雨漏りや修繕、校舎のメンテナンスは計画的にすべし。

<日高委員>

雨漏りは優先的に修繕されたい。

<西村委員長>

委員会の評価は改善とする。

— 全員了 —

<評価まとめ> 【一般図書館経費】

<西村委員長>

— 個人評価結果を集約 — 個人総合評価は、Aが1人、Bが8人、Cが0人

	目的	成果	手法	次年度
2点	0	1	1	4
1点	9	8	8	5
0点	0	0	0	0

個人総合評価	
A	1
B	8
C	0

<西村委員長>

評価にあたり意見を出されたい。

<石野委員>

蔵書のさらなる充実に向けて取り組まれない。

<中村委員>

素晴らしい図書館がまだまだ市民に周知されていない。更なる利用促進を。

<齊藤委員>

更なる改良が必要。

<西村委員長>

利用促進と図書の実を図られたい。

<田中副委員長>

閲覧して、座って勉強できるような場所の充実を。ふれ愛教室は本来は図書館から離れて実施すべき。

<堤委員>

それぞれ特色を持ってやっていて成果もあがっている。更なる利用促進への改善を図られたい。

<木曾委員>

更なる利用の充実を望む。

<並河委員>

図書に親しむのは子どもの頃からが効果的。さらに充実、発展させるべき。

<日高委員>

施設改善は評価する。新刊を増やし、来年の4月からブックスタート事業（本の贈呈あり）をされたい。

<西村委員長>

委員会の評価は**拡充**とする。

— 全員了 —

<評価まとめ> 【教育研究所事業経費】

<西村委員長>

—個人評価結果を集約— 個人総合評価は、Aが0人、Bが6人、Cが3人

	目的	成果	手法	次年度
2点	0	0	0	1
1点	7	5	5	5
0点	2	4	4	3

個人総合評価	
A	6
B	3
C	0

<西村委員長>

委員会としての意見は改善か、縮小か。

— 縮小の声多くあり —

<西村委員長>

委員会評価は縮小とする。意見は。

<日高委員>

教育の成果はすぐに現れるものではないが、外部講師を呼んで開催しているサイエンスフェスタを高く評価されていたが、外部の講師なら他でもできる。問題行動の児童に対して担任教師の負担をなくすため支援できるような研究所でないいけない。通える児童だけが対象では、費用対効果で無駄。

<並河委員>

費用対効果で考えると今の場所でいいのか検討の余地あり。

<木曾委員>

今後のあり方を基本的に見直す。

<堤委員>

内容は不十分。今の使用目的では即廃止すべき。

<田中副委員長>

将来の投資から見ると必要であり、拡充すべき。

<西村委員長>

十分な効果を発揮できるように改善されたい。

<齊藤委員>

検討要。

<中村委員>

事業自体は一定評価する。人を育てるには時間がかかるが、全体的に経費の見直しは必要。

<石野委員>

不登校児の心の居場所作りになっている。今後は場所も含めて十分な検討要。

<西村委員長>

それでは縮小とし、文言は正副委員長に一任願う。

— 全員了 —

<木曾委員>

執行部の事務事業評価は議会の評価と違いすぎる。シビアにすべきことを付け加えられたい。

<西村委員長>

全体にわたることとして、意見を付け加える。

～ 15 : 35

(休憩 10分)

15 : 45～

4 討論～採決

<並河委員>

一般会計決算認定に反対。小規模修繕登録希望制度ができたのに当初目的に沿った運用がされていない。例えば放課後児童会の4年生までの拡充の市民要望も財源がないとの理由でできていない。もっと見直しを図るべき。詳しくは本会議で述べる。

<中村委員>

賛成の立場で討論する。資産活用プロジェクトも年次計画の中で事業を進めており、評価する。セーフコミュニティも今回の震災等の教訓を踏まえて進めていく方向で評価する。税機構への移行も税の確保という点でしっかり進めている。教育費は曾我部小の改築完成の報告もあり賛成。

<木曾委員>

認定に賛成。各事務事業の執行は概ね行われている。事務事業評価では厳しい評価になった。改善しなければならない点もある。指摘要望付け賛成。詳しくは本会議で。

<日高委員>

事務事業評価で厳しく出た点は指摘要望するが、財政厳しい中で優先順位を付けて執行し、耐震化も進めているので評価したい。

<採決>

第11号議案 平成22年度一般会計決算（総務文教分科会所管分）

挙手 多数 認定（反対 田中、並河）

第19号議案 平成22年度曾我部山林事業特別会計決算

挙手 全員 認定

第23号～第52号議案 平成22年度各財産区特別会計 30件一括

挙手 全員 認定

5 指摘要望事項

<西村委員長>

事務事業評価対象事業以外についての指摘要望事項はどうか。

— なし —

<西村委員長>

委員長報告は正副委員長に一任願い、明日の分科会で確認いただく。その他、事務事業評価の中で盛り込むことはあるか。

<木曾委員>

交流活動センターの廃止、財団、庁舎については相当厳しい意見が出た。評価の中で出た意見はまとめて委員会としての指摘要望にするよう調整いただきたい。

<中村委員>

事務事業評価での財団、交流会館、庁舎等の評価が来年度の予算にどう反映されていくのか。流れは。

<事務局>

来年度の予算審議までの流れを説明。

<木曾委員>

指摘は来年度の予算に反映すべきであり、議会も強い態度で臨んでいくことが必要。

6 その他

<事務局>

明日からの日程説明